

# 経済社会の質に着目した アベノミクスのこれまでの成果

平成29年9月25日

内閣府

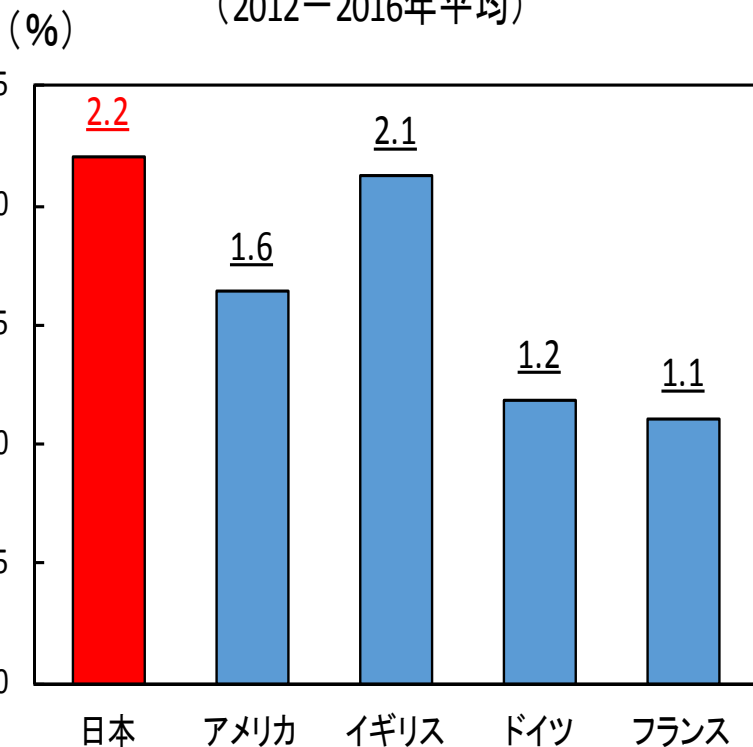
# 1. 成長率、可処分所得、社会の満足度

一人当たり成長は先進国でトップクラス

一人当たり可処分所得は着実に増加

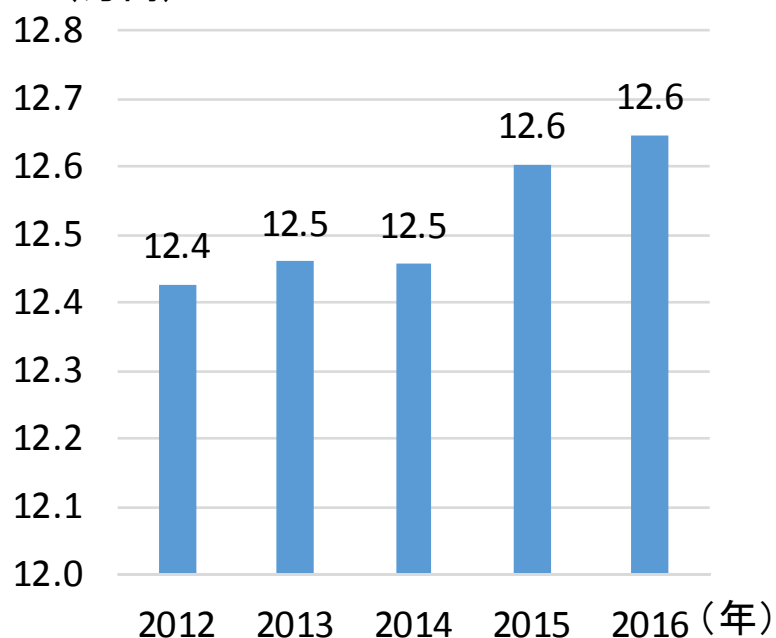
社会の満足度は過去最高

生産年齢人口一人当たり実質GDP成長率  
(2012-2016年平均)



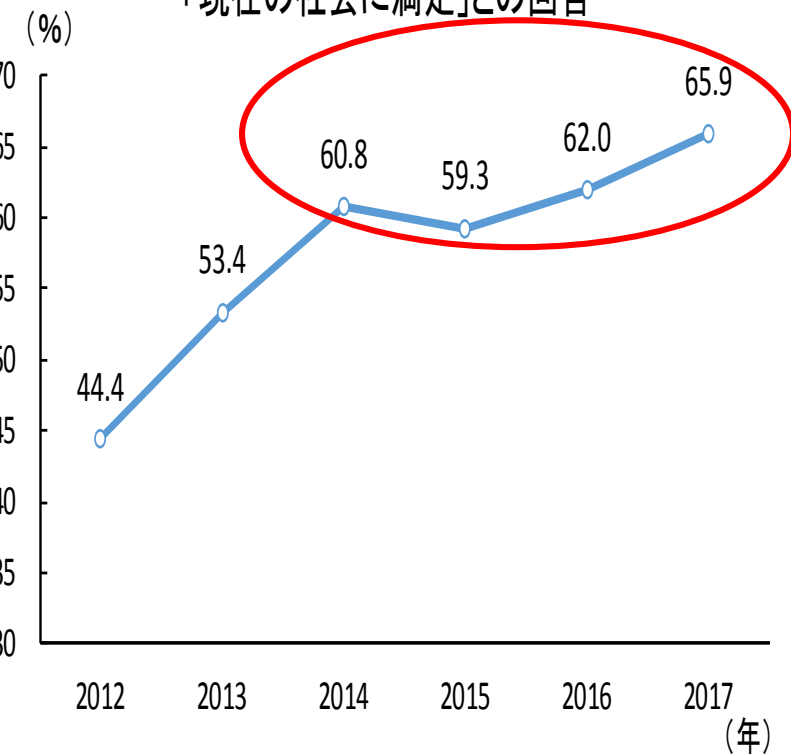
(備考)OECD “Economic Outlook”, UN “World Population Prospects”  
により作成。

一人当たり可処分所得(月平均)  
(万円)



(備考)総務省「家計調査」により作成。  
二人以上勤労者世帯の可処分所得を世帯人員で除す  
ことにより算出。

「現在の社会に満足」との回答

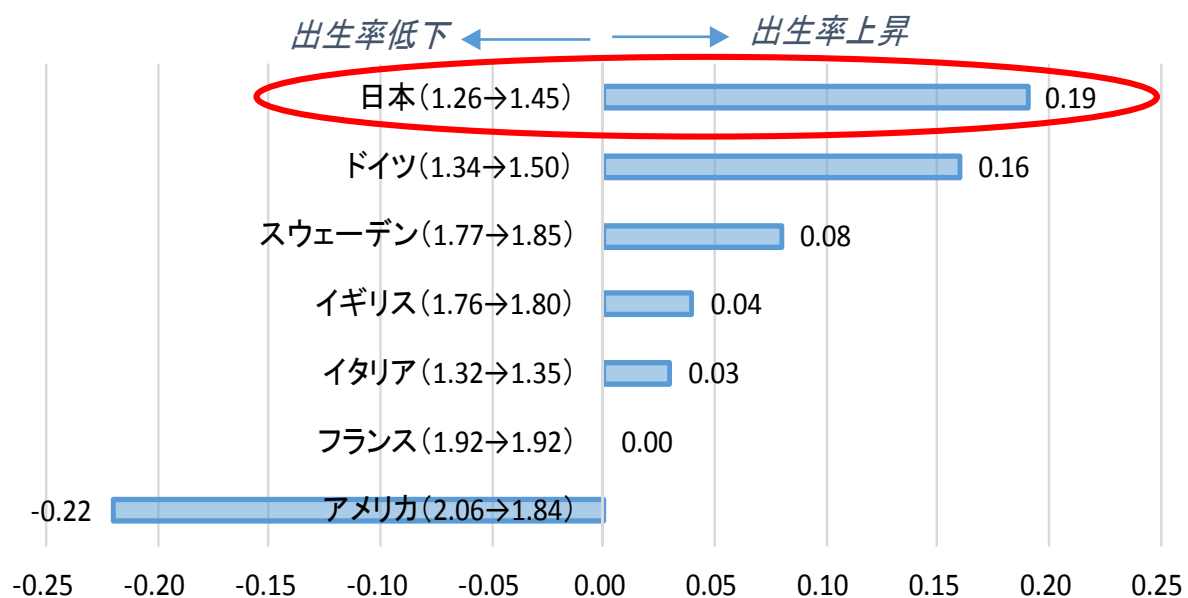


(備考)内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成。

## 2. 出生率、子育て

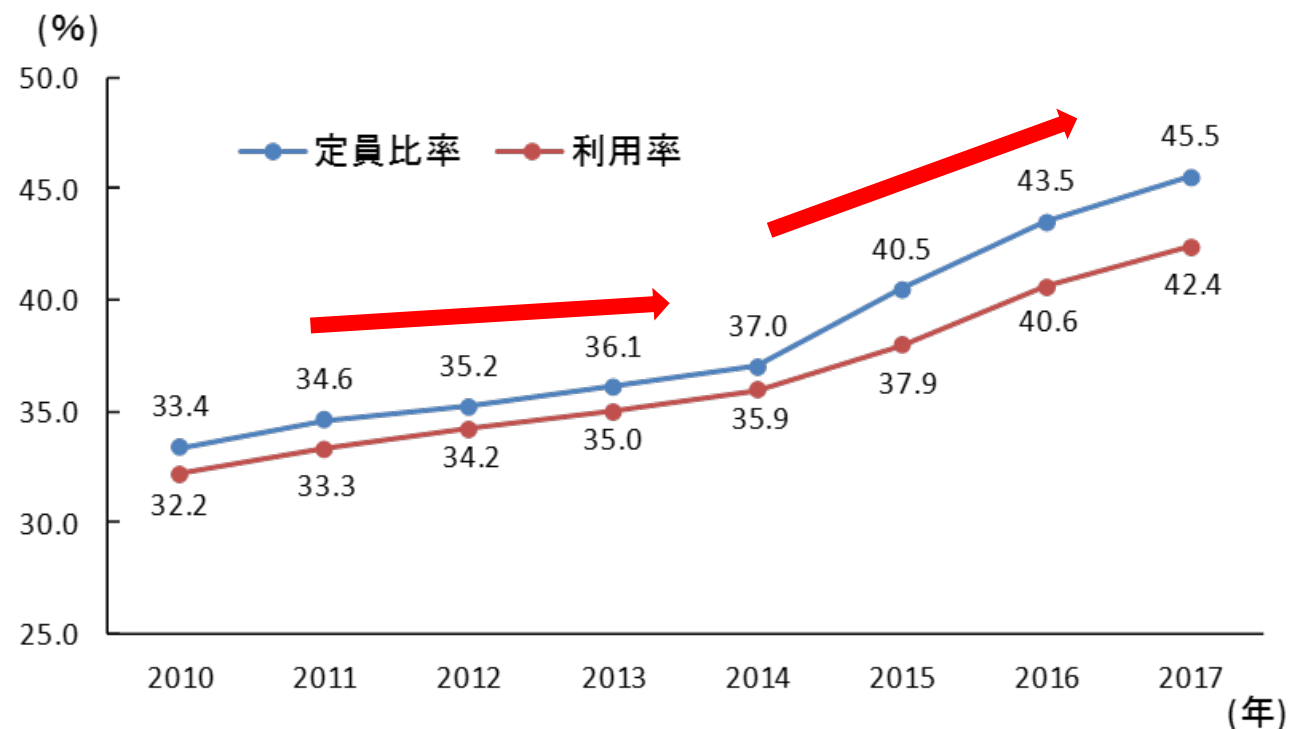
出生率は大きく上昇

諸外国の出生率変動幅(2005年から2015年)



(備考)内閣府「少子化社会対策白書」により作成。

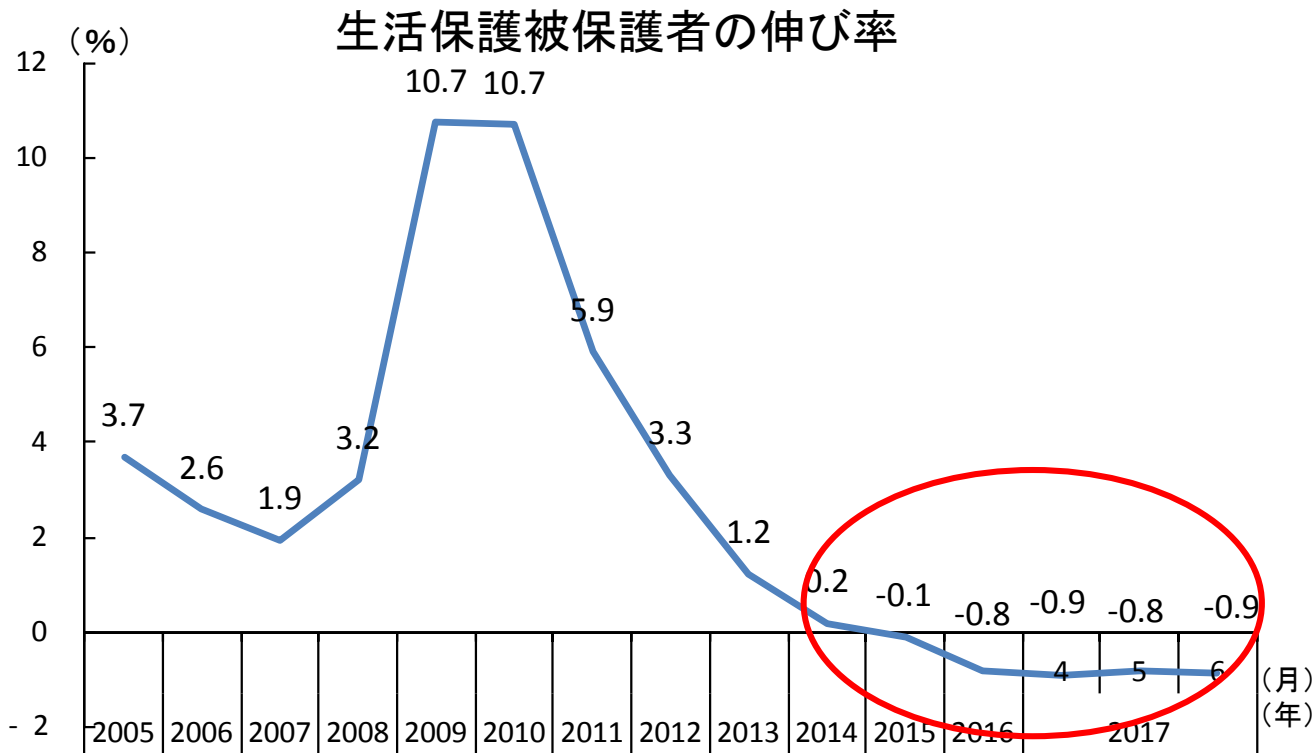
保育所整備、利用率ともに大きく加速



(備考)厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(各年4月1日時点)、総務省「人口推計」(各前年10月1日時点)により作成。定員比率は保育所等定員数を、利用率は保育所等利用者数をそれぞれ0~5歳人口で割ったもの。

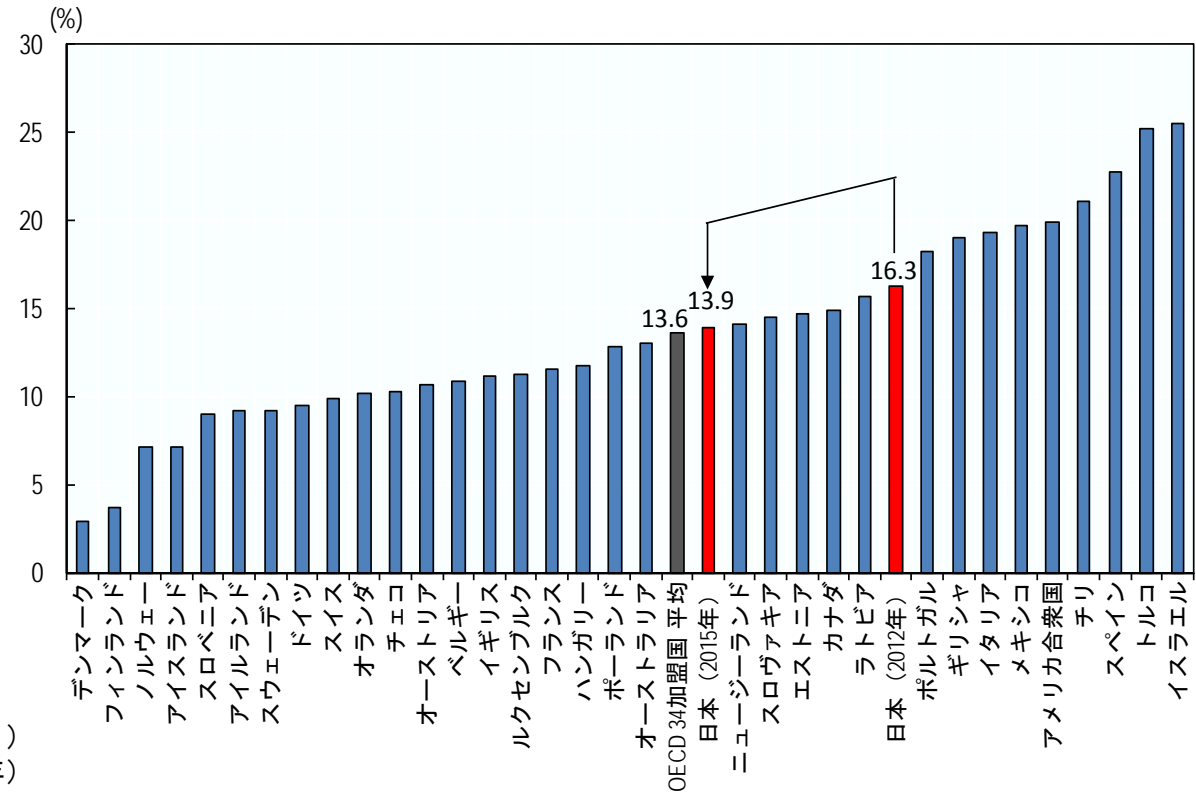
# 3. 格差

2015年以來、生活保護は減少



(備考)厚生労働省「被保護者調査」により作成。2016年度までは各年度の1か月平均の対前年度伸び率、2017年度は各月の対前年同月伸び率。

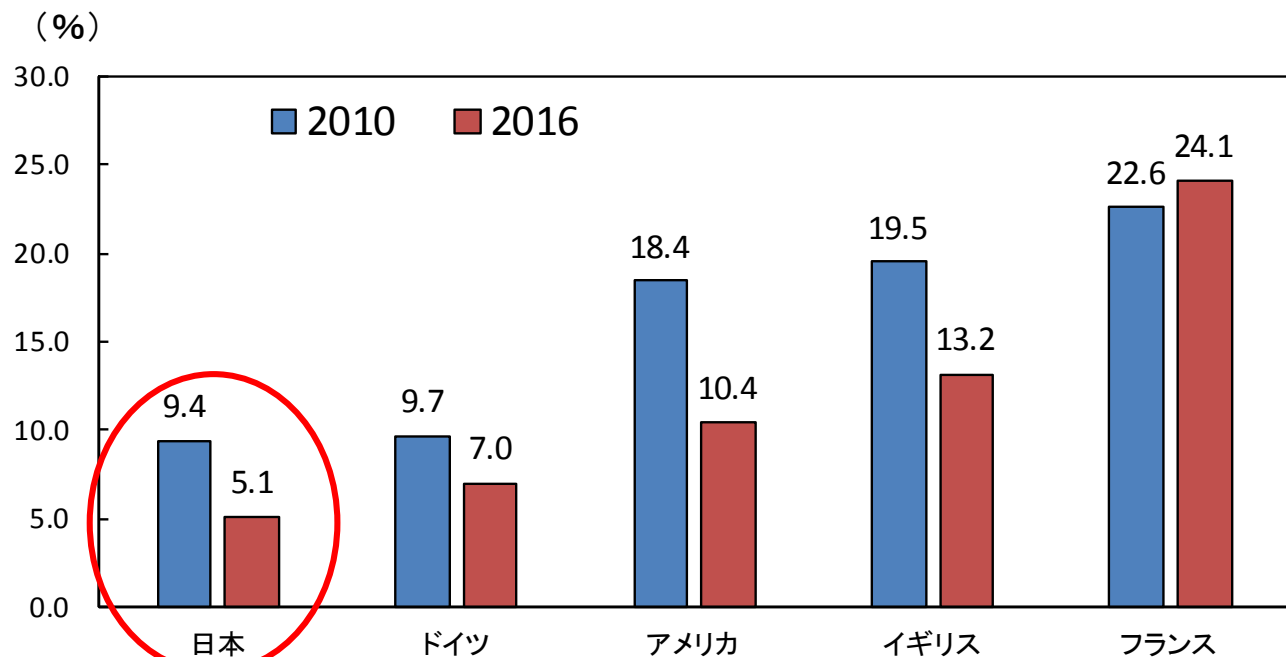
子どもの貧困率は大きく改善



(備考)厚生労働省「国民生活基礎調査」、OECD databaseにより作成。0～17歳の子どもの相対的貧困率。2014年時点(フィンランド、オランダ、イギリス、アメリカ合衆国、チリ、イスラエルは2015年時点)。相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない世帯員の割合をいう。

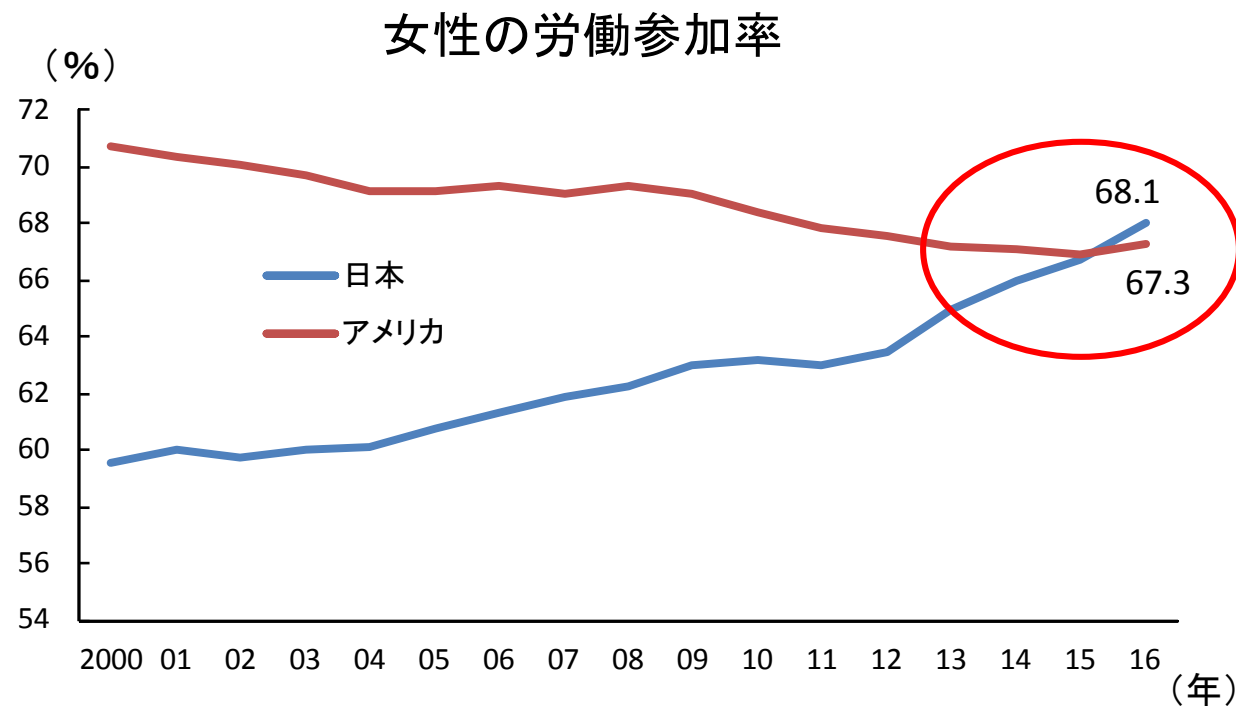
# 4. 若年失業、女性参加

若年失業率は低下、G7で最も低い水準



(備考) OECD Stat、総務省「労働力調査」により作成。15～24歳の失業率を示す。ただし、アメリカ・イギリスは16～24歳の数値。

女性の労働参加率は日米で逆転



(備考) OECD Statにより作成。15～64歳女性の労働参加率。2016年でドイツは73.6%、イギリスは73.0%、フランスは67.9%。

(参考) 経済の好循環を中心とした成果

# 安倍内閣発足後の経済状況

2017年9月15日現在

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
1. GDP				
名目GDP(年率)	493兆円 (2012年10-12月期)	543兆円 (2017年4-6月期)	50兆円増 (10.1%増)	・名目GDPは、過去最高 ・実質GDPは、約11年ぶりの 6四半期連続のプラス成長
実質GDP(年率)	498兆円 (2012年10-12月期)	529兆円 (2017年4-6月期)	31兆円増 (6.3%増)	
2. 企業活動				
企業収益(経常利益)	48.5兆円 (2012年度)	75.0兆円 (2016年度)	26.5兆円増 (54.7%増)	・企業収益は過去最高 (法人企業統計年報)
うち中小企業	14.7兆円 (2012年度)	21.4兆円 (2016年度)	6.7兆円増 (45.3%増)	
業況判断(全規模全産業)	▲9 (2012年12月調査)	+12 (2017年6月調査)	+21	・地域別の業況は9地域すべてで 改善 ・中小企業の業況判断はリーマン ショック前の水準を超える (日銀短観)
うち中小企業	▲14 (2012年12月調査)	+7 (2017年6月調査)	+21	
企業の設備投資	71.8兆円 (2012年度)	82.5兆円 (2016年度)	10.7兆円増 (14.9%増)	・リーマンショック前に並ぶ高い水準
倒産件数	11,719件 (2012年度)	8,381件 (2016年度)	3,338件減 (28%減)	・2016年度は26年ぶりの低水準
法人実効税率(標準税率)	37.00% (2012年度)	29.97% (2017年度)	7.03%pt低下	経済の好循環を確立する観点から、 課税ベースを拡大しつつ税率を引き 下げることで、企業の収益力を高め、 投資や賃金引上げに積極的に取り 組むよう促す「法人税改革」を実施

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
<b>3. 雇用環境</b>				
就業者数	6,271万人 (2012年)	6,456万人 (2016年)	185万人増	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口が390万人減少する中で、就業者数は185万人増加</li> <li>・正規雇用者数は、一昨年、8年ぶりにプラスに転じ、昨年と併せて79万人増加（労働力調査詳細集計）</li> </ul>
雇用者数	5,530万人 (2012年)	5,741万人 (2016年)	211万人増	
正規雇用者数	3,345万人 (2012年)	3,367万人 (2016年)	22万人増	
労働参加率	73.9% (2012年)	76.8% (2016年)	2.9%pt上昇	
有効求人倍率	0.83 (2012年12月)	1.52 (2017年7月)	+0.69	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1974年2月以来、43年5ヶ月ぶりの高水準</li> <li>・史上初めて47全ての都道府県で1を超える</li> </ul>
正社員の有効求人倍率	0.50 (2012年12月)	1.01 (2017年7月)	+0.51	2004年11月の統計開始以来最高水準
失業率	4.3% (2012年12月)	2.8% (2017年7月)	1.5%pt低下	1994年6月以来、約23年ぶりの低水準
<b>4. 所得環境</b>				
春闘の賃上げ率	1.72% (2012年度)	1.98% (2017年度)	0.26%pt上昇	今世紀に入って最も高い水準（2%程度）の賃上げが4年連続で実現し、多くの企業で4年連続のペースアップが実施されている
最低賃金（加重平均額）	749円 (2012年度)	848円 (2017年度)	99円増 (13.2%増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年連続で大幅に引上げ</li> <li>・今後も3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1000円となることを目指す</li> </ul>
パート時給	1,033円 (2012年12月)	1,116円 (2017年7月)	83円増 (8.0%増)	パートで働く方々の時給は集計開始（1993年）以来、最高の水準
名目総雇用者所得	前年比▲2.8% (2012年12月)	前年比+1.1% (2017年7月)	3.9%pt上昇	総雇用者所得は、名目・実質ともに、25カ月連続で前年比プラス
家計の可処分所得	292兆円 (2012年)	295兆円 (2015年)	3兆円増 (0.9%増)	2年連続で増加し、2015年には、その伸びが高まっている
<b>5. 物価</b>				
消費者物価指数（総合）	前年比▲0.1% (2012年12月)	前年比0.4% (2017年7月)	0.5%pt上昇	極めて短い期間で「デフレではない」という状況を創り出した



経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
<b>6. 一億総活躍（女性の活躍等）</b>				
女性の労働参加率	63.4% (2012年)	68.1% (2016年)	4.7%pt上昇	(労働力調査基本集計)
女性の就業者数	2,657万人 (2012年)	2,809万人 (2016年)	152万人増	(労働力調査詳細集計)
子育て世代(25～44歳)女性の就業率	67.8% (2012年)	72.8% (2016年)	5.0%pt上昇	(労働力調査詳細集計)
保育の受け皿拡大	240.9万人 (2013年4月)	283.6万人 (2017年4月)	42.8万人増	平成25年度から29年度末までの5年間で約59.3万人が拡大できる見込み
合計特殊出生率	1.41 (2012年)	1.45 (2015年)	0.04上昇	21年ぶりの水準に上昇
第一子出産後の就業継続率	40.4% (2005～09年)	53.1% (2010～14年)	12.7%pt上昇	
女性管理職比率	6.9% (2012年)	9.3% (2016年)	2.4%pt上昇	民間企業(100人以上)の管理職の女性比率が上昇
上場企業の女性の役員数	630名 (2012年7月)	1,388名 (2016年7月)	758人増	2倍以上に増加
高齢者の就業者数	607万人 (2012年)	770万人 (2016年)	163万人増	・労働力調査詳細集計による ・65歳以上
大卒内定率(4月1日時点)	93.9% (2013年4月)	97.6% (2017年4月)	3.7%pt上昇	過去最高の水準まで上昇
高卒内定率(3月31日時点)	95.8% (2013年3月)	98.0% (2017年3月)	2.2%pt上昇	1991年以来、26年ぶりの高水準
若年失業率(15～24歳)	7.2% (2012年12月)	4.9% (2017年7月)	2.3%pt低下	1993年4月以来の低水準
<b>7. 国際</b>				
経常収支	4兆2,495億円 (2012年度)	20兆3,818億円 (2016年度)	16兆1,323億円増 (380%増)	経常収支は、第1次所得収支の黒字もあり、2016年度には20.4兆円の黒字となった
うち貿易収支	▲5兆2,474億円 (2012年度)	5兆7,726億円 (2016年度)	11兆200億円増	
うち第一次所得収支	▲14兆4,825億円 (2012年度)	18兆827億円 (2016年度)	3兆6,002億円増 (24.9%増)	
訪日外国人旅行者数	870万8千人 (2012年度)	2,482万4千人 (2016年度)	1,611万6千人増 (185.1%増)	訪日外国人旅行者数は過去最高
訪日外国人消費額	1.1兆円 (2012年度)	3.8兆円 (2016年度)	2.7兆円増 (238.4%増)	訪日外国人の消費額は過去最高
免税店数	4,622店 (2013年4月)	40,532店 (2017年4月)	35,910店増 (776.9%増)	2013年4月と比較し、約9倍

経済指標	内閣発足前	直近	変化幅	備考
8. 生活環境				
生活への満足度	67.3% (2012年)	73.9% (2017年)	6.6%pt上昇	「満足」と回答する割合は70%を超える水準を5年連続で実現。足下の2017年は1963年の調査開始以来過去最高
ジニ係数(所得再分配後)	0.283 (2009年)	0.281 (2014年)	0.002低下	雇用・所得環境の改善や社会保障・税による所得再分配が機能し、おおむね横ばいで推移 (全国消費実態調査)
相対的貧困率 (全国消費実態調査)	10.1% (2009年)	9.9% (2014年)	0.2%pt低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」のそれぞれで、政権交代後低下に転じた</li> <li>アベノミクスの成果により、雇用が大きく増加するなど経済が好転する中で、子育て世帯の収入が増加したことによる</li> </ul>
(国民生活基礎調査)	16.1% (2012年)	15.6% (2015年)	0.5%pt低下	
子どもの相対的貧困率 (全国消費実態調査)	9.9% (2009年)	7.9% (2014年)	2.0%pt低下	
(国民生活基礎調査)	16.3% (2012年)	13.9% (2015年)	2.4%pt低下	
不本意非正規雇用者比率	19.9% (2013年1-3月期)	15.1% (2017年4-6月期)	4.7%pt低下	不本意非正規雇用者比率は、前年比で低下が続いている
生活保護受給世帯数(高齢者世帯除く)	88.3万世帯 (2012年12月)	77.0万世帯 (2017年6月)	11.2万世帯減 (12.7%減)	生活保護を受給する現役世帯は、平成25年2月のピーク時から約11万世帯減少
9. 財政				
国・地方の税収	78.7兆円 (2012年度当初予算)	100.7兆円 (2017年度当初予算)	22兆円増	消費税率引上げ分を除いても14兆円増加
基礎的財政収支(対GDP比)	▲5.5% (2012年度)	▲3.0% (2015年度)	2.5%pt改善	2017年7月18日公表の「中長期の経済財政に関する試算」による
10. 年金				
公的年金運用益	約46.0兆円増 (2012年10-12月期~2017年4-6月期)			2012年10-12月期から2017年4-6月期までの年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の累積収益額
企業年金運用益	約29.0兆円増 (2012年10月-2013年3月期~2016年10月-2017年3月期)			2012年度下期から2016年度下期までの各期の推定収益額の合計